



今度の議会では、条例や人事など合計26件の議案が提出されました。日本共産党は議案のうち1件に反対し、その他の議案には賛成しました。

また、市原地区労から提出された最低賃金に関する請願の紹介議員になり採択を主張しました。

## 『市原市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定』に反対しました

条例は市原市のコンビニート企業に成長分野への投資を呼び込む刺激策で、既に実施している固定資産税の補助率をカーボンニュートラル実現やデジタル化向けには、現行60%から70%へ拡大し、サーキュラーエコノミーの実証設備事業には100%の補助率へと優遇するものです。

投資額が3億円以上の事業が対象であり、実質的に大企業のみを支援する事になります。  
＜福田市議＞

## 議会の一般質問時間変更など 議会改革の提案について

「議会改革推進協議会」から、一般質問の時間の変更などについて改革案が出され、議論が継続中です。

質問の回数を減らしたり、基本時間30分に会派所属議員一人当たり10分を加えた時間を限度とするなどの内容です。

協議会での議論では共産党は、質問時間は議席率による案分ではなく、少数会派にも十分な時間を保障することを主張していきます。  
＜駒形市議＞



**コラム** NHKのEテレ番組『ギョギョツとさかな★スター』（7/12日）で、瀬戸内海の「イカナゴ」の漁獲量が近年激減しており、さかなクンは海水温の上昇など海の環境変化が原因だと心配顔でした。

サンマやイカの不漁、サンゴの北上など、日本近海の海水温の急上昇による異変が多く報道されています。

地球全体の環境が急激に、かつ大規模に元にもどらない変化をもたらし、地球環境を人間の力では制御できなくなる、環境の転換点

ティッピング・ポイント（転換点）

（ティッピング・ポイント）に近づいていると科学誌「サイエンス」は警告しています。

温暖化防止の目標温度+1.5℃以下が転換点を回避するために最低限必要です。今年5月までの1年間で世界の気温上昇は1.5℃を越えており、事態は深刻で一刻の猶予ありません。

現在の世界各国の温暖化ガス削減目標では2℃以下の達成も困難です。

世界の軍事費は2兆ドルを超えています。命を奪い合う戦争は地球環境も破壊します。

## 請願 中小企業支援を強化し最低賃金の大幅アップを求める請願

（市原地区労働組合提出）

＜紹介議員 福田市議＞

賛成は共産党、いちばら奏会（市民ネット+参政党）のみで請願は不採択となりました。



駒形やす子市議  
携帯  
090-5328-7914  
事務所  
0436(26)4158



福田まさひこ市議  
携帯  
090-6716-4365  
事務所  
0436(37)4170

無料【法律・生活相談】

連絡:TEL0436(22)1531

午後1時～3時/予約制前週金曜日迄  
いずれも第1第3月曜日(祝日除く)

|               |            |                 |
|---------------|------------|-----------------|
| 8月5日<br>8月19日 | 9月2日<br>―― | 10月7日<br>10月21日 |
|---------------|------------|-----------------|



日本共産党  
市原市議団  
ホームページ

この議会報告は政務活動費で発行しています

# 明るい街

日本共産党

市議会だより

2024年夏季号(No.145)

発行 日本共産党市原市議団  
連絡先 0436(21)4785、市原市平田651-1

## 訪問介護に誇りと希望を

する側もされる側もえがおの介護に

駒形市議代表質問

### 訪問介護サービスの実態と方向性は

訪問介護事業所の約4割が赤字の中、介護報酬がこの4月から引き下げられ現場からは怒りの声が噴出しています。

今年度、訪問介護事業者の倒産が急増しています\*。駒形市議は、事業所の3年間の倒産などの実態と人材確保、超高齢化社会での介護のあり方を質問しました。（\*東京商エリサーチ調べ）

#### 実態

小規模事業所の廃止が多いと推定される

|                         | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 備考   |
|-------------------------|-------|-------|-------|------|
| 事業所数                    | 385   | 409   | 408   |      |
| 廃止数                     | 20    | 25    | 22    | 合計67 |
| 廃止理由；事業所統合/38件，経営問題/29件 |       |       |       |      |

（市の答弁から）

#### 人材確保

訪問介護現場の最大の課題は人材の確保ですが、高校生へのプレゼンやキャリア研修などの市のとりくみでは、不十分だと感じられました。

#### あり方

超高齢社会での介護のあり方について、市は介護給付の適正化、ロボット活用など生産性向上、安定的な人材の確保などが課題だと答えました。適正化の名によるサービスの削減、人員不足のまま負担が増える方向です。

報酬の引き下げは、赤字事業者を増やし、今以上に人材の流出が進みます。サービスから見放される高齢者を生むことが心配されます。

介護保険は制度導入以来、保険料はあがり続け2倍になっています、反面サービス内容は切り下げがくりかえされてきました。

介護事業は、導入当初の、社会が介護を担うという目的にもう一度立ち返ることが必要です。

### 現場の声を政策にいかして！

訪問介護の持続のため、市は現場を訪問し、現場の声を行政に生かす事が必要ではないでしょうか。そして介護サービスがもつ役割の重さに対する報酬への支援策を具体化すべきです。

さらに国に対して、報酬削減の撤回、再改定を要求する事や、これ以上の制度改悪をやめる事を要求すべきだと考えます。（駒形市議）



核兵器の禁止を願って歩く  
（7月13日・更級公園）



## 千葉県でも全国でも広がる 帯状疱疹ワクチン代の助成を要求 (たいじょうほうしん)

ワクチンが高く・  
ぴりぴり痛い・  
後遺症が心配な帯状疱疹

中継動画



代表質問を行う駒形市議  
(6月20日)

50歳以上の人が多くかかり、重い後遺症の心配がある帯状疱疹はワクチン代が高く、市民から助成がほしいとの声がでています。駒形市議の助成要望に対し、市は国の審議会の議論を見て慎重に検討したいと助成しないとの考えに固執しました。

**ワクチンは高価です** (種類により効果が異なる)

A: 生ワクチン約8千円 (1回接種)

B: 不活化ワクチン約2万3千円 (2回接種の1回分)

**急速に広がる 助成自治体** 全国314 (昨年11月調査) から646へ (今年6月調査) 千葉県では26自治体が助成 (県内の50%)

助成自治体の急拡大の背景には ● 価格が高い (厳しいくらしへの支援) ● 健康増進につながる (発症抑制や後遺症の抑制) ● 医療費の削減につながる、などの理由があげられています。

何よりも暮らしと健康への市民の要望が切実なことから、任意接種の制約をのりこえ助成にふみだしているという事が調査から伺えます。駒形市議は市原市での早期助成の実現を強く要求しました。

## どうなる 新湾岸道路

県と沿線6市が  
連名で国に要望

現在ルートなどは未定です

住民の意見を聞く場の開催など、取り組みをガラス張りに:駒形市議

★千葉県と市原市を含む湾岸地域6市が新しい高規格道路の建設を国に要望しています。

昨年6月に6自治体と国土交通省、ネクスコ東日本で「検討準備会」を作り意見交換会を開催するなど推進の構えです。

☆道路建設で交通渋滞緩和や湾岸地域の活性化を図るとしていますが、三番瀬の環境破壊や自治体の財政負担拡大、まちづくりとの関係など問題点も指摘されており慎重な議論が必要ではないでしょうか。

千葉県湾岸地区道路検討会が基本方針で示した  
新たな湾岸道路(高速道路)のイメージ図



## 自給率向上は 食料・農業政策の根本課題

(福田市議)

農業基本法の改正で食料自給率向上が格下げされました。市の農業政策での自給率向上の位置づけを問いました。

市は「食料自給率の維持向上は重要な課題であると認識しており、農林業振興計画で、国の自給率向上への取組と合致する各種の施策を実施する事により自給率向上につながるととらえている」と述べました。

日本の自給率38%はG7等の先進国中最低で、最も飢餓に落ちる可能性がある国です。種子や肥料、飼料などの輸入まで入れると10%以下と試算されています。(東京大学特任教授 鈴木宜弘氏)

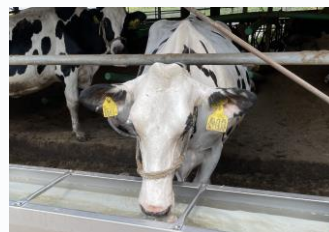
農家数や耕地面積、にない手の数・年齢などの統計数字からは、あと10年で農業・農村が崩壊する危険が現実としてあります。

市の農業政策でも、自給率向上をきっかけ、農業予算の増額を柱に、にない手の主力である中小・家族経営の農家への直接支援が求められます。

### 酪農家の持続のため市独自の支援を要望

酪農家はこの5年間で飼育頭数も戸数も半分に減りました。市原市の酪農の灯が消えかねない事態です。

- ① 飼料価格、乳価、子牛価格への独自支援
  - ② ふん尿を原料としたバイオマスガス発電に対する支援
  - ③ 酪農のスマート化への支援
- の3点で市の対応を問いました。



餌を食べる乳牛



ふん尿の集積場所

処理に困っているふん尿は  
バイオマス発電の原料に

市は畜産農家の経営安定化に向け、意向・要望を把握し、緊急対応にもすみやかに応じるとしました。

### 「市原市バイオマスタウン構想」の再活性化を

2009年に策定したバイオマスタウン構想を再構築し地域農業の再生と温暖化対策をはかる事、農業センターを活用したバイオマスガス発電設備の設置を要望しました。

市は市原市総合計画の策定と連動した環境基本計画の見直しの中で「構想」を検討すると答弁しました。

## 能登半島地震の教訓を生かした 災害対策を

個別質問

中継動画



元旦の能登半島地震はさまざまな教訓を残していますが、これを生かした市の防災対策の強化を次の2点で要求しました。

### 一つは孤立化集落対策です



市原市国本で大雨による土砂崩れで県道が通行止めになる (6月19日)

市内の孤立化可能性集落は50カ所あります。(千葉県調査)

市原市の土砂災害警戒区域は857カ所もあり、孤立化を防ぐためには土砂災害の防止対策などのハード面の計画的な整備が必要です。

市はこの間の災害派遣で、自助・共助の重要性を認識したと述べ、基礎自治体の任務は地区防災計画の策定や意識の啓発などソフト面の対策を中心に担い、土砂災害対策は千葉県が実施するが長時間を要していると答えました。

県は地震の教訓から、孤立集落支援補助金として2億5千万円の予算を組みました(5月29日)。市はこれらも活用し、ソフト面の対策と共に市独自の孤立化集落対策を推進すべきです。

### 二つは避難所の改善です 小中学校の体育館への冷暖房設備の段階的導入を求めました

避難所となる小中学校へのエアコン設置は人権問題に直結します。災害関連死の対策としても絶対に必要です。

しかし市原市の体育館の空調設備の整備は遅れています。浦安市、富津市など5自治体は100%、市川市74%、四街道市70%、袖ヶ浦市56%などに対し市原市は0%です。



“過酷な避難生活”が必至の体育館

整備の要求に対して市は、空調設備のある教室を使用する。避難長期化などには仮設空調設備のレンタル設置などケースバイケースで対応し良好な避難所環境を維持すると答えました。

夏場の避難所環境は過酷です。災害は待ってくれません。豪雨や地震などの大災害を想定し、必要とされる地域から重点的・計画的な空調設備の整備は必須です。